これまでの有識者会議における主なご意見

資料1

キーワード		主なご意見の要旨	主な対応箇所
1	関係者の連携	• 長期的に取り組む上で、多様なステークホルダーが関われる仕組みができると良い。 • 民間団体の参加促進について、団体同士をいかにネットワーク化していくかの視点が大切ではないか。 • 水循環は、個別分野だけでは問題を解決できないので、関係者の連携が重要。	総論5(1) 第1部冒頭,1,2 第2部1(3)
2	財源の確保体制の整備	• 流域マネジメントの活動を持続可能とするため、流域水循環協議会の経済基盤を整えることは大事。 • 既存計画の取組具合やマネジメント組織の在り方など、社会科学的な研究・評価をすることが次の施策につながるのではないか。 • 誰が財源を負担するかの合意形成が重要。	第2部1(2),(5),(6)
3	水循環の見える化	• 一般の方々に分かりやすい指標化と施策効果の見せ方が重要。 • 水の利用実態を「見える化」することが重要。	総論5(1) 第1部1 第2部1(6)
4	まちづくり・土地利用	• まちづくりや土地利用が流域マネジメントの枠組みとして位置づけられれば、自治体が流域マネジメントに自然に取り組めるのではないか。	総論2 第2部1(3)
5	政府の施策との連携	• 地方創生等の国の施策と水循環基本計画がしっかり連携していくことが重要。	総論2 第2部1(3)
6	自然災害への対応	• 流域マネジメントが治水に対しても大きな効果があることをしっかりアピールするべきではないか。 • 適切な流水管理は治水・利水に関わらず重要であるため、水循環基本計画において「水に関する防災・減災」がより重視されることが望ましい。	総論5(2) 第1部2 第2部3(2)
7	水インフラの最適化	• 水インフラについては、他の公共施設やインフラと同様、人口や投入資金、人的資源の減少が大きなリスクとなっているため、最適化のプランニングと合意形成が重要。	総論5(2) 第1部3 第2部3(4)

これまでの有識者会議での主なご意見

キーワード		主なご意見の要旨	主な対応箇所
8	地下水マネジメント	• SIP等とも密接に関連するが、自治体の有している既存データが十分活用されていない印象があるため、それを「見える化」していく取組も重要。	総論5(2) 第1部3 第2部3(4)
9	普及啓発	• 多くの方々に水循環を理解して頂くためには、分かりやすい言葉での説明や参加しやすいイベント等の実施が重要。 • 水循環の認知度をどのように上げるか、また、水循環が広く認知された社会の仕組み・価値観とはどのようなものか共有することが大切。 • 川沿いの地域における「関係人口」から水循環に関心を持つ若者を見いだすことも考えられる。	総論5(3) 第1部2 第2部4(2),5
10	水との触れ合い	• 水循環を実体験できる環境が重要。 • 若い世代がどう接点を持つかが重要。 • 水に気軽に関われる仕組みをつくることが大切。	総論5(3) 第1部2 第2部3(8),4(1)(2)
11	取組への動機付け	• 多くの方々にとって大きなテーマである水循環を「自分ごと」として捉えていただくためには、かわまちづくりやミズベリングのような仕掛けや工夫が必要。 • 自治体や流域の関係者に流域水循環計画を策定いただくため、インセンティブの付与などの仕組みづくりが課題。	総論5(3) 第2部4(2),5
12	国際連携 国際貢献	• 各々の国際機関における日本が関わる委員会等の活動を水循環施策の一つと位置づけ、情報発信することにより、日本のプレゼンスを高めていくことが大切。 • 国際連携や国際貢献については、海外から学ぶことも多いため、対等な関係での連携が必要。	総論5(3) 第1部5 第2部8(1)(2)
13	人材の育成	• 水管理者の人材育成が必要。 • 水循環に関する取組のリーダーを育成する仕組みが重要。	総論5(3) 第1部2 第2部4(2),9(1)